

世界の大手企業は、気候変動のビジネスチャンスに5兆米ドルと推定 従来の予測の2倍に

COP29において、各国政府がより多くの「投資可能な」気候計画(NDC)を発表することで、環境における成長を加速することできると、最新の CDP データは示唆しています。

- ▶ 世界の大手企業が直面する気候関連機会の財務的影響は5年間で**2倍以上**に拡大しました。
- ▶ 企業は平均して**30億米ドル**以上の気候変動関連の機会を認識しています。
- ▶ CDP を通じてデータを開示する企業数は2024年には**24, 800社**に増加し、世界の時価総額の**66%以上**を占めています。
- ▶ 日本企業全体では、プライム市場上場企業(2024年4月1日時点)の**7割以上**を含む**2,100社以上**が CDP を通じて情報を開示しました。

2024年11月13日(ロンドン): アゼルバイジャンで開催される COP29の政府会合に向けて、CDP が発表したデータによると、企業はこれまで以上に気候変動への取り組みによるビジネスチャンスに注目しており、現在、世界の大手企業は**5兆米ドル**近くの潜在的な利益を推定しています。

期待は大幅に高まり、世界のトップ500社が推定した気候変動機会による潜在的な財務上の影響額は、2018年の**2.1兆米ドル**から2023年には**4.8兆米ドル**と、5年間で**2倍以上(127%)**に増加しています。

この分析は、グローバルな環境情報開示システムを運営する非営利団体 [CDP](https://cdp.net/) における、世界の株式時価総額3分の2以上を占める上場企業と数千の民間企業のデータに基づいています。<https://cdp.net/>¹

開示企業全体を見ると、昨年は総額**16兆米ドル**の投資機会が特定されており、これはドイツ、インド、日本の GDP を合わせた財務上の数字に相当します。

企業ごとに特定された平均的な財務金額は**31億米ドル**で、最も影響力のある機会は、製品とサービスの転換、新しい市場の誘致、気候変動へのレジリエンスの構築に関連しています。

CDP CEO シェリー・マデーラ:

「企業は、気候変動への取り組みを未来への投資と見なすようになってきています。だからこそ、政府は来年に向けて NDC を策定する必要があります。この分析は、世界経済全体に数兆米ドルの機会があることを示しています。企業は今、市場を動かし、利益を具現化し、環境における成長を促進するために、各国政府が、詳細な計画を策定することを求めています。COP29ではファイナンスに焦点が当てられているため、野心的なビジネス慣行と1.5°C目標が連携して取り組むことが成功への唯一の道であると考えています。」

しかし、CDP の分析では、企業が中核的な事業活動を気候目標と整合させるための進捗が遅いことも明らかになりました。収益の大部分を低炭素製品から生み出している企業はわずか**16%**で、企業の気候移行計画の実現に費やされた投資(CapEx)の平均報告割合はわずか**25%**でした。

このデータは、企業が製品とサービスのポートフォリオを調整しても楽観視はできず、ビジネスチャンス特定するのに苦労していることを示しています。これは、民間資本の流入を支援するためには、より強力な NDC と政策フレームワークが必要であることを示しています。

これが確立されないと、重大なビジネスリスクが発生する可能性があります。CDP のデータによると、グローバル500企業の間では、2018年以降、気候リスクの財務的影響に対する認識が向上していることがわかります。分析対象となった企業は、規制、市場へのインパクト、深刻な物理的リスクを最大の懸念事項とし、気候関連リスクは**1.3兆米ドル**を超えており、これは2018年から**29%**増加しています。

企業の気候変動への取り組みの進捗と意欲に関する透明性は、COPにおいて政府が経済全体へのアプローチを取り、目標を設定し、達成するのに役立つ重要な情報です。政府を導くための標準化された環境データの利用の可能性が高まる中、CDP を通じて環境データを報告する企業数は、2024 年には**24,800社**以上(7%増)に増加し、この内訳には世界の株式時価総額の 66%以上を占める企業が含まれています。**12,500社**を超える企業が CDP の新しい SME(中小企業)版質問書を通じて報告し、**15,000社**を超える企業が自然関連データを開示しました。

国連気候変動ハイレベル・チャンピオン ニガー・アルパダライ氏:

「CDP の新しい SME(中小企業)版質問書の最初の年に、12,500社以上の中小企業が CDP を通じて報告したことは、非常に心強いことです。情報開示は行動への重要な第一歩であり、主要市場および新興市場における中小企業とサプライチェーンの将来を保証するために不可欠となるでしょう。中小企業が環境への移行において成功できるように支援する私のキャンペーンにおいても、CDP は素晴らしいパートナーです。中小企業がどこにフォーカスして労力をあてて行動すべきかを、わかりやすい情報として明らかにしサポートしてくれています。」

ブラジル科学技術イノベーション通信省 気候科学総合調整官 マルシオ・ロハス氏:

「ブラジル科学技術イノベーション通信省と CDP のパートナーシップにより、政府の意思決定における環境データの使用の関連性がさらに高まっています。両機関は、組織から温室効果ガス排出イベントの自主的な報告を受け取る公開プラットフォームである Organizational SIRENE ツールのデータ共有において、すでに長年のパートナーシップを結んでいます。現在、このパートナーシップを拡大する最終段階にあり、他の省庁との広範なデータの共有を容易にする新しい包括的な契約により、ブラジルの NDC のモニタリングや、隔年の透明性報告書などの作成に使用される情報を DataClima+システムに供給しています。」

以上

CDPはCOP29において様々なイベントを企画、また参画しています。詳しくは[こちら](#)をご覧ください。

CDP Worldwide-Japan より、11月21日(木)にジャパン・パビリオンで開催される、JCI 主催セミナー「1.5°C目標への道筋:脱炭素に挑む日本の非政府アクターたち」に榎堀都が登壇いたします。詳しくは[こちら](#)をご覧ください。

本件に関するお問い合わせ:

CDP Worldwide-Japan 広報担当 | press.japan@cdp.net

CDPについて: CDPは、企業や自治体の環境情報開示のための世界的なシステムを運営する非営利団体です。2000年の設立以来、142兆米ドルを超える資産を持つ700以上の金融機関と協働するCDPは、資本市場と企業の購買力を活用することで、企業が環境影響を開示し、温室効果ガスを削減し、水資源や森林を保護する取り組みを先導してきました。2023年には、世界の時価総額の3分の2に相当する23,000社以上、1,100を超える自治体を含む24,000を超える組織がCDPの質問書を通じて環境情報を開示しました。CDPは、TCFDに完全に準拠した質問書に基づく、世界最大の環境データベースを有し、CDPスコアは、ネットゼロ、持続可能でレジリエントな経済を構築するために、投資や調達の意思決定に広く活用されています。CDPは、科学に基づく目標設定イニシアチブ(SBTi)、We Mean Business連合、The Investor Agenda(機関投資家の気候変動イニシアチブ)、NZAMI(ネットゼロ・アセットマネージャーズ・イニシアチブ:Net Zero Asset Managers Initiative)の創設メンバーです。詳しくは、[cdp.net](https://www.cdp.net)にアクセス、もしくは@CDP(X:旧ツイッター)のフォローをお願いします。